

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 定額法または旧定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金—千葉県社会福祉事業共助会掛金法人負担額を計上
  - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における同法人への掛金累計額（法人負担分）を計上している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 拠点区分
  - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
  - イ 中里の家拠点区分（社会福祉事業）
    - (ア) 施設入所支援
    - (イ) 生活介護
    - (ウ) 相談支援
    - (エ) 日中一時支援
  - ウ ケアホームなかざと拠点区分（社会福祉事業）
  - エ 中里ワークホーム拠点区分（社会福祉事業）
    - (ア) 施設入所支援
    - (イ) 生活介護
    - (ウ) 就労移行支援
    - (エ) 就労継続支援B型
    - (オ) 相談支援
    - (カ) 日中一時支援
  - オ ケアホーム平砂浦拠点区分（社会福祉事業）
  - カ こすもす拠点区分（社会福祉事業）
    - (ア) 障害児通所支援
    - (イ) 相談支援
  - キ 桜の里拠点区分（社会福祉事業）
    - (ア) 生活介護
    - (イ) 日中一時支援
  - ク ふれあいショップ平砂浦拠点区分（社会福祉事業）
  - ケ ワークス館山拠点区分（社会福祉事業）
  - コ 障害者就業・生活支援センター中里拠点区分（公益事業）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	226,661,737	0	0	226,661,737
建物	511,586,603	29,416,195	37,652,152	503,350,646
合計	738,248,340	29,416,195	37,652,152	730,012,383

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩し 21,839,463円

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,196,178,663	692,828,017	503,350,646
小計	1,196,178,663	692,828,017	503,350,646
その他の固定資産			
建物	26,995,500	24,520,912	2,474,588
構築物	671,193	61,609	609,584
機械及び装置	20,988,886	19,915,014	1,073,872
車両運搬具	64,273,899	55,164,770	9,109,129
器具及び備品	78,986,891	63,591,250	15,395,641
小計	191,916,369	163,253,555	28,662,814
合計	1,388,095,032	856,081,572	532,013,460

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	117,032,388	0	117,032,388
未収補助金	1,057,013	0	1,057,013
未収収益	14,439,611	0	14,439,611
合計	132,529,012	0	132,529,012

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし